

平成29年度 総務常任委員会行政視察報告書

1 日 時 平成29年5月29日(月)～31日(水)

2 視 察 先

◇防災関係について

・熊本県熊本市

◇電気の地産地消について

・福岡県みやま市

◇ユネスコ・エコパークについて

・宮崎県綾町

3 参 加 者 (9名)

委員長 森 喜人

副委員長 田代 はつ江

委 員 美谷添 生 渡辺 友三 古川 文雄 三島 一貴

執行部 理事兼総務部長 田中 義久 商工観光部商工課主幹 小酒井 浩史

事務局 議会総務課長 古川 義幸

4 研修結果 以下のとおりである。

熊本県熊本市 5月29日(13:28～15:05)

歓迎挨拶

本田 熊本市議会事務局総務課長

来訪挨拶

森 郡上市議会総務常任委員会委員長

熊本地震後の議会の対応について

説明者：本田 熊本市議会事務局総務課長

平成28年熊本地震の概要と対応について

説明者：平井 政策局 危機管理防災総室副室長

◇ 熊本市の概要

○人 口 737,812人

○面 積 390km²

○議 員 数 48人

○予算規模 3,947億9,000万円

◇ 平成 28 年熊本地震の震災対応について

○熊本市の地震概要及び被害状況等について

- ・前震 平成 28 年 4 月 14 日（木）午後 9 時 26 分 震度 7～5 強 マグニチュード 6.5
- ・本震 平成 28 年 4 月 16 日（土）午前 1 時 25 分 震度 7～6 弱 マグニチュード 7.3
- ・人的被害 死亡者 75 名（関連死 69 名）、重傷者 743 名となっている。最大避難者数は 110,750 人となったが、9 月 15 日には全避難所は閉鎖された。平成 29 年 5 月 27 日 24 時までには震度 1 以上の地震が 4,333 回観測されている。
- ・避難者の生活再建に向けた取り組み状況としては、要援護者には優先的に市営住宅やサービス付き高齢者向け住宅を斡旋している。家屋が損壊している避難者には、り災証明書の結果に基づいた対応をしている。また、余震が不安な避難者には、各区の職員が同行して自宅の状況を確認し、片付けが必要な場合は、社会福祉協議会や民間ボランティアにつないでいる。

○ライフライン等の被害状況

- ・水道 約 2 週間断水（水源地等停止 96 箇所・約 326,000 世帯断水：水は交通渋滞でなかなか届けることができなかった）
- ・電気 約 2 日間（68,600 戸停電）
- ・ガス 約 2 週間（105,000 戸供給停止）

○市有施設等の被害

被害総額（試算）16,362.9 億円

○組織展開について

震災復興本部

- ・庁内組織：復興部（政策局）・震災廃棄物対策課（観光局）・熊本市民病院再建プロジェクト（政策局）・熊本城復旧復元プロジェクト（経済観光局）・震災土木施設対策課（都市建設局）
- ・庁内プロジェクトチーム：熊本市上下水道局震災復興プロジェクト（上下水道局）・農地等災害復旧・復興プロジェクトチーム（農水局）

○国、自治体、民間団体等からの支援状況

人的支援 約 75,000 人（3 月 7 日までの延べ人数）

各種義援金等の受入状況 89,337 件、28,756,014,441 円（平成 29 年 4 月 14 日現在）

○被災家屋解体・撤去、応急修理の状況

受付数 13,759 件 着手件数 4,439 件（平成 29 年 4 月 14 日現在）

○被災住宅の応急修理



会議の様子（熊本市）

受付件数 20,828 件 完了件数 8,987 件 (平成 29 年 4 月 14 日現在)

◇ 熊本地震後の議会の対応について

- ・地震により、本会議場の天井崩落、トイレのタイル崩落など多数被害があり、予算決算委員会室を本会議場として使用した。現在もまだ復旧されていない。
- ・議会棟の予算決算委員会室を一時避難所として開設。
- ・地震発生直後は携帯電話等がつながりにくく、全議員の安否確認が取れるまでに 2 日間を要した。LINE やメールは比較的つながりやすかった。
- ・災害対策本部からの情報を各議員にメールやファックスなどで伝達したが、情報量が多くなってきて、ファックスは多大な時間を要した。
- ・事務局職員の半分が避難所運営などの業務に従事した。
- ・議員からの要望等は事務局で取りまとめて関係課に伝えたが、一部の議員による直接的な動きもあった。

質問 (Q) と回答 (A)

Q これだけの大きな地震は想定していなかったのか。防災訓練はどうだったか。

A これまでは大きくても震度 4 程度の経験しかなく、熊本は地震が少ない県だということ売りになっていた。地域防災計画は立てていたが誰も読んでいなかった。避難所開設マニュアルも作っていたが、訓練が出来ていなかった。年に 1 度総合防災訓練は行っていたが、形だけのものになっていたために役に立たず、地震の時は右往左往してしまった。現在は地域の方も交えた訓練を行っている。

Q 地震に備えてどんなことをしておいたらいいのか。電話がつながらなかったということであるが、連絡体制はどのようにしたらいいのか。

A 行政としては災害時に各組織と連絡が取れる体制にしておくこと。そのためには、電話や携帯メールだけでなく、LINE やツイッター、フェイスブックなど複層的な連絡体制を構築しておくことが必要である。LINE はパンクしなかった。震度 6 以上の時は全員集合することになっていたが、道路が寸断していたりして、朝までに半分しか集まらなかった。学校を避難所に指定して、先生が開けることにしていたため、避難所の開設が遅れた。教職員の住んでいるところと学校が離れていたため、避難所を開けるまでに 3～4 時間かかったことを反省した。今後は教職員と共に近くに住む市の職員を中心に 3 人割当てた。避難所の運営は地域の自治会長を中心とした避難所運営委員会を順次立ち上げていくように進めている。避難所の運営は地域でやるものとして、地域の人を貼り付けておく必要がある。あらかじめ担当を決めておかないと、混乱している時に指示を出すことはできない。各区役所が情報を集約し、その情報を災害対策本部に挙げて

指示を受けることにした。

Q 市議会及び議員の対応状況はどうか。

A 議員は地元の学校を回ったりして対応されたが、議会としてまとまった対応はしなかった。震災状況は全員協議会で報告した。情報伝達がファックスだけではやりづらい点があった。LINEを使っていた議員には連絡が取りやすかったので改善していきたい。

Q 小中学校の耐震化はどうか。

A 耐震化は平成25年には100%済んでいたが、天井や壁などが落ちてきて、25の体育館が使えなかった。

Q 福祉避難所の状況はどうか。

A 福祉避難所を一般の人が使ったケースが多かった。176施設と協定を結んでいたが、被害を受けたところや、福祉施設の職員が参集できなかったこともあって、12施設しか開設できなかった。集まって来た人は20人程度だった。周知もあまりできていなかった。

Q 国や県との連携はどうだったか。

A 国へは何度も要望を行っている。県には部長級の職員を派遣し、密接な情報の共有に努めたが、県は熊本市以外の自治体の対応を主に行ったため、熊本市は自力と政令指定都市協会の支援を受けて対応にあたった。

Q 防災士の育成について。

A 熊本県で防災士の育成を行っているが、防災士の資格を取るためには時間がかかる。自主防災会の組織率は高いが高齢化してきている。企業へ働きかけをして、社員が地域で活動できるように協力を得て、若返りを図っていきたい。

Q ドローンでの撮影など活用はどうだったか。

A 民放のテレビ会社は撮影を行っていた。航空測量会社が無償で空撮をやってくれた。衛星電話も使えなかったところがあり、検証をしているところである。

Q LINEを使うことについて、セキュリティーの問題はどうか。

A 情報の取扱いは協定できちんとしていく。

Q W I - F I などの通信手段を市で対応したか。

A ドコモ・ソフトバンク・a u とは国が協定を結んでおり、災害用のW I - F I を県内のすべての避難所に設置してもらった。ファイブゼロジャパンという三社共通で使えるシステムである。電話は発災直後には集中しているので使えない。

Q 震災に関する相談は現在もあるのか。

A 罹災証明は3月31日をもって終了しているが、何らかの理由で遅れている方がいる。調査結果に不満があり、不服申し立てをされている方がいる。

Q 自助・共助・公助についての状況はどうか。

A これだけ大きな災害になると行政としては動けない。職員が集まるだけでも大変である。

発災2日目からは動けるが、発災直後に公の力は発揮できないので、自助・共助でし
いでもらいたい。

Q トイレはどうしていたか。

A 小中学校はバリアフリーでなかった。マンホールトイレが活躍したので、全小中学校に
設置する。水については、貯水槽を学校に設置していく。

お礼挨拶

田代 郡上市議会総務常任委員会副委員長

福岡県みやま市 5月30日(9:00~11:10)

歓迎挨拶

野田 みやま市議会産業建設常任委員会委員長

来訪挨拶

森 郡上市議会総務常任委員会委員長

電気の地産地消について

説明者：古田 環境経済部 エネルギー政策課長
磯部 みやまスマートエネルギー株式
会社社長



会議の様子(みやま市)

◇ みやま市の概要

- 人口 38,296人
- 面積 105km²
- 議員数 17人
- 予算規模 193億5,000万円

◇ 電気の地産地消について

- ・工場誘致用の市有土地利用によるメガソーラーの設置、住宅への太陽光発電施設の促進、電気自動車の導入や環境教育の実施、再生可能エネルギー導入の可能性に対する調査を行い、大規模HEMS情報基盤整備事業により電気の見える化と、生活総合支援サービスに繋げる事業に取り組み、電力の小売りの自由化を見据え、市長の強いリーダーシップの下、第三セクターによる「みやまスマートエネルギー株式会社」の設立に至った。
- ・電力会社を設立した理由としては、市内で生まれたエネルギーを市内で使い、それによって

市内の雇用を増やし、経済の活性化を図る、「しあわせの見えるまちづくり」である。

- ・みやまスマートエネルギー株式会社の出資割合は、市55%、筑那銀行5%、民間40%である。設立3年目で43人の雇用を実現している。
- ・みやま市の役割としては、公共エネルギーサービスの仕組みを構築し、情報やサービスのノウハウを蓄積、分析することにより、市のエネルギー政策に反映させる。
- ・本事業の取り組みを広報し、市民への啓蒙や他の自治体へ情報発信していく。
- ・筑那銀行は、資金面や事業管理面で事業運営を支援していく。地方銀行として公共的使命を持って豊かな地域社会づくりをバックアップしていく。
- ・民間会社は、発電家、需要家獲得のための営業、顧客管理支援、地域コミュニティーの形成に繋がる企画提案等をしている。
- ・現在は東京都をはじめ複数の自治体とエネルギー協定を行っている。
- ・2015年11月より電力販売を開始し、市役所をはじめ市の公共施設、民間事業所、2016年4月からは、一般家庭へも電力供給をおこなっている。
- ・市民からの電力の買い取りも行っており、太陽光発電1kwあたり九州電力等より1円高く買っている。
- ・市民サービスについては、電力販売とセットで、電力の見える化とタブレット端末を利用した生活支援サービスを実施し、行政のできないサービスの計画をしている。

質問（Q）と回答（A）

Q 郡上市も電力会社を作る動きがあるが、これに自治体に関わることはどうか。

A 電力の売買は企業活動だが、目的を売買ではなく地域づくりにしている。新たなまちづくりは行政の課題解決の一つである。収益は市民サービスに還元していく。地域の再生エネルギーをドイツは2058年までに8割にするとやっている。日本もその比率を高めていく方向で動いている。現在のみやま市の電気の地産地消率は35~40%である。再生可能エネルギーだけを使用することもできる。

Q 電源の構成の再生エネルギーの内、FIT電源の割合はどれくらいか。

A ほぼ全量がFIT（固定価格買い取り制度）である。

Q 少しぐらい値が高くていいというユーザーが増えているが、小さい会社に任せて、電気が止まったらという心配がある。

A 電気は大手電力会社が買うのだが、スマートエネルギー株式会社を買ったことにして、個人に売っているので、電気が止まるということはない。

Q 中小企業と個人ユーザーの契約状況はどうか。

A 中小企業は2,000件、個人は700件で合計2,700件といったところである。個人ユーザーは電気が止まったらという心配があっても伸びていないのが課題である。

- Q 電源の構成のベース電源はどちらから調達しているか。
- A 他のPPS（特定規模電気事業者）から調達している。
- Q 将来的には他の自治体にも売電を広げられるのか。
- A 柳川市等いくつかの近隣自治体には7月1日から売電するが、現在の電気の調達量ではみやま市が賄える程度の量なので、みやま市の需要者がすべて契約すると他への売電は出来なくなる。
- Q スマートエネルギー株式会社の資本金はいくらか。
- A 資本金は2,000万円である。
- Q 再生エネルギーとバックアップ電源も入っているのか。
- A 入っている。
- Q 電力事業の将来像として、大手電力会社でなく地域の電力会社が売電していくためには、電線のメンテナンスも必要と思うが、どこがやっていくのか。
- A ヨーロッパのように地域が電線のメンテナンスをやるようになっていくのではないかと。地域の中で完結する仕組みを作って行き、電線網も作っていく。国の施策により複数の自治体が手を取り合って進めていくといい。
- Q スマートエネルギー株式会社の収支はどうか。
- A 昨年の4月から黒字に転じていたので、年度は完全に黒字である。

お礼挨拶

田代 郡上市議会総務常任委員会副委員長

◇ 施設見学

- 体感ショールーム
- さくらテラス
 - ・レストラン&カフェ
 - ・特産品販売コーナー
 - ・イベント・カルチャーの発信等



みやま市体感ショールーム見学

宮崎県綾町 5月30日（14：50～16：50）

歓迎挨拶

日高 綾町議会議長

来訪挨拶

森 郡上市議会総務常任委員会委員長

- 綾町のユネスコエコパークについて
- 説明者：兒玉 ユネスコエコパーク
推進室長



会議の様子（綾町）

◇ 綾町の概要

- 人 口 7, 174人
- 面 積 95km²
- 議 員 数 10人
- 予算規模 50億5,000万円

◇ 綾町ユネスコエコパークについて

- ・日本全体の最大のテーマでもある人口減少に歯止めがかかり、空家は少なく、新築住宅が必要になっている。人口対策として移住促進のため、年に2度上京をしている。
- ・ユネスコエコパーク認定前から照葉樹林の復元を進めてきたが、認定され、官学主導で照葉樹林復元100年プロジェクトを5組織（九州森林管理局と宮崎県、綾町、公共財団-日本自然保護協会、てるはの森の会）で協定を結び、スタートさせた。
- ・全国的に見れば、ユネスコエコパークの価値の認識は乏しいため、これから徐々に啓発活動を進めていくために、その先駆けとして大学や研究機関と連携して、調査研究を進めており、地元の宮崎大学が8研究、東京大学・九州大学などの大学も含めると20研究に至る。移住者の調査研究も大学に依頼しており、これらの研究はユネスコを通じて世界に認定されると考える。また、研究費用に対して町から補助金を出しており、成果は町に帰属するとしている。
- ・直売所の「綾手づくりほんものセンター」では、有機栽培による野菜、果物を中心に、1日100万円以上の売り上げがある。
- ・スポーツ合宿村としての機能が充実しており、プロ選手や一流選手が合宿を行いふれあう機会があることで、青少年に夢と希望を与えている。
- ・エコパーク内にエコパークセンターを建設中であり、関係団体で協議会を設置している。

質問（Q）と回答（A）

Q エコパークの対象面積、樹種と病気はどうか。

A 照葉樹林は2,200ha、コアの部分が470haである。かし類、しい類が多い。なら枯病が数年前から広がってきており、対策を講じている。

Q エコパークエリアをどのようにして広げていくのか。

A 貴重な動植物がいるということが条件となる。その確認のための調査を行っており、サ

ンショウウオが見つかった。植物もいくつか見つかった。それを守るためのエリアに
してもらおうということである。

Q 地元の産業との結びつきが重要だということだが、直売所の「綾手づくりほんものセンター」の入込数と収入はどれくらいあるのか。何を扱っているのか。

A 入込数は年間120～130万人である。1日100万円程度の売り上げがあり、年間3億円以上になる。主な収入源は野菜と果物、弁当などである。野菜は朝取りしたものを出しており、日持ちがするため人気があり、まとめ買いをされる。

Q スポーツ合宿の誘致をどのようにしてやっているのか。

A 施設は町有民営化で行っている。

Q 町を無電柱化にしていく目的は何か。

A 防災と自然と調和した景観づくりのためである。

Q 照葉大吊橋の収益はどうか。

A 昭和58年に2億円で造ったが、収入は30億円程度あった。

Q 針葉樹のところを照葉樹にどのように替えていくのか。

A ほとんどが国有林だが、10年前から関係する5組織で綾の照葉樹林を保護していくプロジェクトを行っている。具体的には人工林を間伐して、実生から自然に育って行くように100年かけて行っていく。最近シカが増えて実生を食べてしまう害が出ている。5者で毎月1回会議を開いているので、対策を協議している。

Q 間伐した時の材の処理はどうしているのか

A 1万haがエコパークとしてのエリアなので、ゾーニングして、復元していくエリアのうち、持ち出しやすいエリア、環境学習に使えるエリアなど採算性も見ながら行っていく。

Q 宮崎大学との連携はどのようにしているのか。

A エコパークに掛かる委託研究費を出している。1回あたり12万円である。研究成果は町に帰属し、綾町のブランド化に利用する。

お礼挨拶

田代 郡上市議会総務常任委員会副委員長



◇ 施設見学

・ユネスコエコパーク内の照葉大吊橋

照葉大吊橋

所感

熊本県熊本市

熊本市では、この地震による人的被害をはじめ、多くの建物が甚大な被害に見舞われており、熊本城の石垣崩落をはじめとする、重要文化財建造物の倒壊等で復興には634億円という巨額な費用がかかり、20年という年月を要することに驚かされた。

日頃は「熊本は地震が少ない」ということを売り物にしていたため、訓練も形骸化しており、実際には何の役にもたたなかったということであり、郡上市も再確認する必要があると感じた。

今回の大地震で学んだことは、行政の支援が行われるまでの2日間は、自分の命は自分の力で守ること。自助・共助でほしいとのことであった。また深刻なのはトイレの問題で32カ所に作ったマンホールトイレが大変良かったということだった。

安否確認や情報伝達の手段として、今回はメールやLINEが力を発揮したようだが、いくつかの手段を複層的に準備し、災害時に備えることの重要性を強調されていた。

福岡県みやま市

みやまスマートエネルギー株式会社は、エネルギーの地産地消と地域課題の解決を目的としており、売電事業と共にまちづくりの一環として新たな雇用を目指し、行政が実施できないサービスを電力販売とセットで提供している。

しかし、電線等の設備は大手のものを併用しており、設備のメンテナンス等に係る経費について、今後において負担が発生した場合や停電等の事故発生時の対応については明確になっておらず、今後の課題だと感じた。

市内の地域情報発信や市内の店舗と連携した買物支援、高齢者等の見守り事業等、様々な事業が実施されていることは興味深く感心した。

昨年竣工した本社屋は「さくらテラス」と呼ばれ、市内の食材を使ったレストラン&カフェや特産品販売コーナー、六次産業品の開発とアンテナショップ、環境教育・子ども食堂・タブレット教室など学びとカルチャーの発信、健康維持促進などの暮らしのサポートサービスの提供をするなど、新たな事業展開をされている。

郡上市においても、民間による新電力会社の立ち上げの話がある中で、行政がどこまでかわるかは大きな判断となる。みやまスマートエネルギー株式会社としては、自前の供給電力を増やす必要があるだろうが、市民の取組んでいる太陽光発電も既に九州電力に売電もされており、九州電力からのバックアップ電力には化石燃料からの発電分もあることから、完全な自然エネルギーだけでの電力供給は実現可能なのかと危惧もするが、視察を通じてスピード感を持って積極的に取り組む必要性も強く感じた。

宮崎県綾町

商法樹林保護・復元計画により貴重な生態系や環境が守られている自然豊かな町である。

町民に向けて、エコパークについての説明がしっかり行われており、人口7,300人程で規模は小さいが、郡上市が目指すべきものを全て内包していると感じた。

昭和30年代に先人の方々が、将来を見据えて、現在の素晴らしい照葉樹林が守られていることに感銘した。白山エコパークに関しては、4県7市村に至る広範囲であり、ユネスコエコパーク協議会を通じて連携をとることになるが、郡上市、岐阜県が率先して綾町で学んだことを展開し、他県をリードできれば素晴らしいと思う。

1日100万円以上売り上げる「綾手づくりほんものセンター」では、開店から活気に満ちており、持ち込まれる弁当の多さに驚いた。自然を売り物としている綾町では、自然生態系農業の関する条例を制定し、安全性に対する検査を行い、認証シールにより農作物をランク分けしていることが、安全安心志向の消費者の心を捉え、人気の秘訣であると感じた。

綾町では各種大学と連携を取られ、研究に取り組みされており、郡上市としても研究課題を明確にし、大学や研究機関への働きかけが急務であると感じた。また、市内に多くの人材が埋もれており、そういった方々の活動の場をエコパークで創出し、今までの研究成果をまとめることが重要である。

◎委員会視察経費

視察費 467,621円（議会事務局職員旅費を含む）

1人平均 77,936円（委員6名）

以上、行政視察の結果について報告します。

平成29年6月29日

郡上市議会議長 渡辺友三様

郡上市議会総務常任委員会

委員長 森喜人